



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 株式会社 創 健 社  
 コード番号 7413  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中 村 靖  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 本 田 次 男  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 J Q  
 URL <http://www.sokensha.co.jp>  
 TEL (045)491-1441

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)  
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,826	( 7.3)	19	( )	24	( )	243	( )
18年9月中間期	4,127	( 1.4)	4	( )	7	( )	3	( )
19年3月期	8,349	( 1.1)	108	( )	129	( )	150	( )

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	34	50		
18年9月中間期	0	56		
19年3月期	21	38		

(参考) 持分法投資損失 19年9月中間期 3百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	4,132		1,241		29.0	169	75	
18年9月中間期	4,833		1,644		33.3	227	94	
19年3月期	4,394		1,490		33.0	211	31	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,197百万円 18年9月中間期 1,607百万円 19年3月期 1,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
19年9月中間期	6	247	177		1,054			
18年9月中間期	164	75	217		1,285			
19年3月期	220	44	3		977			

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円	銭	円
19年3月期			0 00
20年3月期(実績)			0 00
20年3月期(予想)			0 00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,040	( 3.7)	30	( )	30	( )	236	( )	33	58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 【（注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。】
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年9月中間期 7,055,000株 18年9月中間期 7,055,000株 19年3月期 7,055,000株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 2,950株 18年9月中間期 2,200株 19年3月期 2,950株  
 【（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。】

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,544	( 7.6)	38	( )	33	( )	254	( )
18年9月中間期	3,835	( 2.9)	36	( )	31	( )	3	( )
19年3月期	7,768	( 2.2)	155	( )	166	( )	163	( )

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	36	14
18年9月中間期	0	47
19年3月期	23	20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	3,855	1,109	28.8	157	27
18年9月中間期	4,577	1,536	33.6	217	87
19年3月期	4,098	1,374	33.5	194	96

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,109百万円 18年9月中間期 1,536百万円 19年3月期 1,374百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,500	( 3.5)	5	( )	7	( )	255	( )	36	16

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想と異なる可能性があります。  
 なお、上記予想に関する事項については添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経 営 成 績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善により雇用・所得環境の向上が見られる一方、業種・業態間や地域間の経済格差の拡大、原油や資材の大幅高騰による企業収益の圧迫などが懸念材料となり、依然として個人消費の本格的回復には至っておりません。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、少子高齢化や家庭内食の減少による食料品需要の減少、また、小売店やメーカー間のシェア獲得競争による価格や販促競争の激化に加え、原油価格やバイオ燃料需要などによる農作物の高騰が企業収益を大きく圧迫、当社グループにとりましても引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは物流統合や営業所の統廃合など全社的なコスト削減を迫るとともに、食の安心と楽しさをアピールし新しい顧客を獲得するため、従来の創健社ブランドに加え、新ブランドとキャラクターによる新商品の投入を行い、当社グループブランドの強化と高付加価値化を目指しました。しかしながら、当中間連結会計期間においては改善の途中のため本格的な効果は今後の予定にて、残念ながら当中間連結会計期間における当社グループの業績は、経費面において改善が見られたものの、全体では前中間連結会計期間を下回る結果にて推移いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高は、特に当中間連結会計期間においてブームとなるヒット商品がなく価格や販促競争が激しい「栄養補給食品」において前中間連結会計期間を大きく割り込み、続いて「調味料」「嗜好品・飲料」が苦戦いたしました。また個別商品別には、前連結会計年度末において発売開始した、自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」やイタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、並びに今期強化している OEM 受託商品が売上増に貢献しました。また、従来の商品では「有精卵マヨネーズ」、リニューアルした「えごま一番」・「だし一番シリーズ」が堅調な伸びを示し、取り扱い商品では大きな売上高減少があったものの、当社ブランド商品については前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当社グループは、売上高 38 億 26 百万円（前年同期比 7.3%減）に留まり、物流統合・業務改善により販売費及び一般管理費が予想以上に削減しましたが、売上高減少による売上総利益の減少が大きいため、営業損失が 19 百万円（前年同期は営業損失 4 百万円）、経常損失 24 百万円（前年同期は経常損失 7 百万円）になりました。中間純損益に関しましては、当社が所有する固定資産等について減損の測定を行いました結果、共用資産・売却予定事業所の減損損失として 1 億 92 百万円、また当社が保有する投資有価証券の評価損として 27 百万円等の特別損失 2 億 22 百万円の計上となり、中間純損失は 2 億 43 百万円（前年同期は中間純利益 3 百万円）という結果に終わりました。

## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は一部回復基調が見られるものの、原油や資材価格の大幅な高騰による経費の増加が避けられず、食品業界におきましては、食の安心・安全・健康への需要は確かなものがあるものの、物流・仕入価格の高騰により、当社グループにおきましても引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度末に導入が始まった「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」や「ジロロモーニ・シリーズ」の本格的な売上拡大に努め、ピーター・ラビットを商品パッケージに使い栄養機能食品としリニューアルした、トランス脂肪酸がたいへん少ない「発酵豆乳入りマーガリン」、また好調に伸びている OEM 受託商品などの売上増につとめ、企業ブランド力の高付加価値化と独自性を強めると同時に、物流・受注業務の統合・改善を中心とした更なるコストダウンを図り、業績の回復、そして安定的な収益と経営を目指す所存でございます。

なお、通期業績予想といたしましては、平成 20 年 3 月期、売上高 80 億 40 百万円（前連結会計年度末比 3.7%減）、営業利益 30 百万円（前連結会計年度は営業損失 1 億 8 百万円）、経常利益 30 百万円（前連結会計年度は経常損失 1 億 29 百万円）、当期純損失 2 億 36 百万円（前連結会計年度は当期純損失 1 億 50 百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	18 年 9 月中間期	19 年 9 月中間期	増 減
総 資 産	4,833	4,132	700
純 資 産	1,644	1,241	403
自 己 資 本 比 率	33.3%	29.0%	4.3%
1 株 当 たり 純 資 産	227 円 94 銭	169 円 75 銭	58 円 19 銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	18 年 9 月中間期	19 年 9 月中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	164	6	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	247	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	217	177	395
換 算 差 額	0	1	1
現金及び現金同等物の増減額	129	77	52
現金及び現金同等物の期末残高	1,285	1,054	230
借入金・社債期末残高	1,218	821	397

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果 6 百万円及び投資活動の結果 2 億 47 百万円を得て、財務活動の結果 1 億 77 百万円を使用し、前連結会計年度末に比べて 77 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 10 億 54 百万円(前年同期比 18.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権 79 百万円の減少等が大きかったものの、仕入債務減少等の要因により一部相殺されたため、営業活動の結果得られた資金は 6 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産売却による収入 3 億 83 百万円により、投資活動より得られた資金は 2 億 47 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金 1 億 6 百万円の返済、短期借入金の純減少額 70 百万円により、財務活動の結果使用した資金は 1 億 77 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	43.5	37.8	33.2	29.0
時価ベースの株主資本比率(%)	28.4	32.4	33.0	30.7
債務償還年数(年)	17.1	-	-	139.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	-	-	0.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間連結会計期間末株価終値 × 中間連結会計期間末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元の実現は、経営の最重要課題のひとつであります。

現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

プライベート・ブランド商品の企画開発について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然で健康で安全な食物を望むという状況下、その需要の拡大に対応してまいりましたが、そのために、素材を活かした、よりナチュラルな食品を提供することで消費者の健康増進に貢献することを社会的使命としております。

また、近年、食品の中には人の体の機能を調節する働きをもつ成分が多くあることが分かってきており、従来のおいしさだけを満足させる役割や、蛋白質等の栄養素を補給し、単に日常生活を保持するだけの目的で食べることに加えて、これらの生体調節機能の研究が栄養素の面からだけでなく、医学、薬学の面からも研究が盛んになってきており、これらを含めた新しい栄養成果も常に注目し、日本国内だけでなく広く米国などの海外にも目を向け、真の健康作りを目指した企画開発を続けてまいりたいと考えております。

さらに、食品の原料として農産物は新しい農業の方向と強く関わっており、地球環境の保全という面からも有機農法の研究は忘れてはならないテーマと考えており、山形県東置賜郡川西町の実験農場において実験しております。

上記が当社グループの企画開発の基本方針であり、当社グループは、多品種の商品を開発するために一部の商品を除き、ほとんどの商品は生産工場をもたず、代わりに国内外の学術資料、文献、情報等から独自に商品を生産工場を設計し、国内の優良メーカーに製造委託したものをプライベート・ブランド商品として販売しております。

しかしながら、委託メーカーの倒産等により商品が供給できなくなるにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、近年、農産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬使用等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(通称、JAS 法)等の関連法規に抵触しないように品質管理には厳重に注意をしておりますが、当社グループの品質管理だけではなく、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 公的規制について

当社グループは、食べ物による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」では、従来無農薬減農薬栽培等と表示していた農作物や、それを使用した加工食品について、特別栽培と表示を統一する事となりました。また、「製造物責任法」(通称、PL 法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があり、これらの公的規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にでも生じるアナフィラキシーショックなど生命に関わる重大な症状等があります。

食物アレルギーの患者さんの増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐ為に、平成 14 年に食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられました。

当社グループは、食物アレルギーに悩む患者さんに、安心して食べていただけるように、外部分析機関において特定原材料 5 品目(卵・乳・小麦・そば・落花生)のアレルギー物質の分析を行っております。また、原材料の選定、工場の製造ラインにおけるアレルギー物質の微量混入対策として、その日の朝一番の製造・ライン製造の清掃の徹底を施しておりますが、当社グループを取り巻く食品業界においてアレルギー物質の微量混入の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。また、持分法適用関連会社の株式会社品質安全研究センターは食品分析業を行っております

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

株式会社風と光のファクトリー

当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

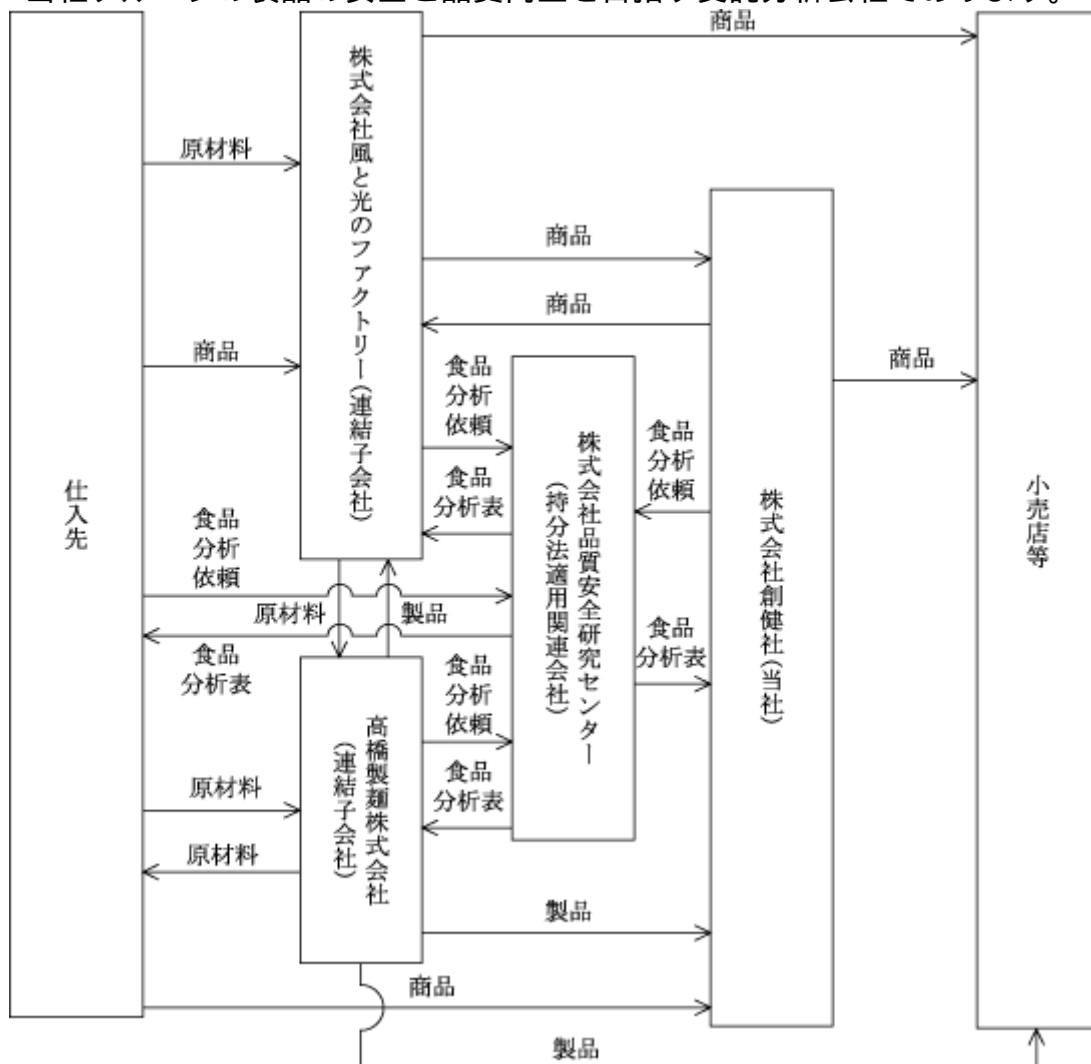
当社麺類商品（主に無カンスライメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。

（持分法適用関連会社）

株式会社品質安全研究センター

当社グループの食品の安全と品質向上を目指す受託分析会社であります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。

こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、粗利率を確保し、売上高とコストとのバランスを図りながら、黒字体質への変換を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、家庭内食の減少など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「食育」や「メタボリック症候群」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、黒字体質並びにリスクに強い体質への転換に全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専門企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、黒字体質並びにリスクに強い体質への転換に全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専門企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

そのために当社グループが当連結会計年度対処すべき課題といたしましては、特に以下のことを推進してまいります。

#### 経費削減

- (ア) 物流部門の統合と効果的な運営
- (イ) 食品分析部門分社化による経費削減
- (ウ) 事業所統合による経費削減
- (エ) 受注業務の改善と集約によるコスト削減

#### 新規取扱商品等での売上増

- (ア) プライベート・ブランド商品の売上比率のアップ
- (イ) 大口の相手先ブランド商品の獲得
- (ウ) こだわり食材の新規市場の開拓

#### 不採算商品の絞り込み

- (ア) 不採算商品のカット
- (イ) 棚卸資産廃棄損の減少
- (ウ) 適正在庫の追及

- (5) その他、会社の経営上の重要な事項  
該当事項はありません。

#### (6) 将来予測に関する記載について

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予想に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものでないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

## 4 中間連結財務諸表等

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,359,816		1,152,704		1,087,709	
2 受取手形及び売掛金	2	1,477,698		1,327,509		1,407,825	
3 有価証券		68,190		32,192		32,124	
4 たな卸資産		382,080		323,121		330,016	
5 繰延税金資産		2,914		1,701		4,184	
6 その他		26,002		36,436		33,708	
貸倒引当金		3,549		12,484		15,171	
流動資産合計		3,313,153	68.6	2,861,182	69.2	2,880,397	65.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	779,788		593,679		706,574	
減価償却累計額		564,073	215,715	441,671	152,007	514,383	192,191
2 土地	1		848,948		548,558		837,005
3 その他	1	273,216		229,350		243,231	
減価償却累計額		236,217	36,998	207,523	21,826	217,546	25,685
有形固定資産合計		1,101,662	22.8	722,392	17.5	1,054,881	24.0
(2) 無形固定資産							
1 のれん		990		330		660	
2 その他		5,757		7,044		6,452	
無形固定資産合計		6,748	0.1	7,374	0.2	7,112	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	169,372		165,456		214,612	
2 保険積立金		204,701		207,992		202,555	
3 長期性預金	1			137,181			
4 繰延税金資産		5,378		6,254		5,879	
5 その他		89,879		102,728		106,828	
貸倒引当金		57,739		77,994		78,131	
投資その他の資産 合計		411,592	8.5	541,619	13.1	451,744	10.3
固定資産合計		1,520,002	31.4	1,271,386	30.8	1,513,739	34.4
資産合計		4,833,155	100.0	4,132,568	100.0	4,394,136	100.0

(株) 創 健 社 ( 7 4 1 3 ) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,409,466		1,276,236		1,298,774	
2	短期借入金	807,219		583,432		665,257	
3	固定資産譲渡前受金			277,800			
4	賞与引当金	3,633		2,631		12,138	
5	役員賞与引当金	1,500		2,250		4,500	
6	その他	185,233		160,348		215,424	
	流動負債合計	2,407,051	49.8	2,302,698	55.7	2,196,094	50.0
固定負債							
1	長期借入金	411,596		238,164		332,623	
2	繰延税金負債	30,047		21,772		29,135	
3	退職給付引当金	212,364		201,097		214,897	
4	役員退職慰労引当金	77,800		92,200		83,500	
5	その他	49,923		35,612		47,712	
	固定負債合計	781,731	16.2	588,846	14.3	707,868	16.1
	負債合計	3,188,783	66.0	2,891,545	70.0	2,903,962	66.1
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	920,465	19.0	920,465	22.3	920,465	20.9
2	資本剰余金	763,185	15.8	411,979	9.9	763,185	17.4
3	利益剰余金	120,266	2.5	167,096	4.0	275,015	6.3
4	自己株式	601	0.0	763	0.0	763	0.0
	株主資本合計	1,562,781	32.3	1,164,584	28.2	1,407,871	32.0
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	44,822	0.9	32,502	0.8	43,448	1.0
	評価・換算差額等 合計	44,822	0.9	32,502	0.8	43,448	1.0
	少数株主持分	36,769	0.8	43,936	1.0	38,853	0.9
	純資産合計	1,644,372	34.0	1,241,023	30.0	1,490,173	33.9
	負債純資産合計	4,833,155	100.0	4,132,568	100.0	4,394,136	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,127,745	100.0		3,826,826	100.0		8,349,152	100.0
売上原価			3,136,342	76.0		2,926,435	76.5		6,370,182	76.3
売上総利益			991,403	24.0		900,390	23.5		1,978,969	23.7
販売費及び一般管理費	1		996,382	24.1		920,042	24.0		2,087,332	25.0
営業損失			4,979	0.1		19,652	0.5		108,363	1.3
営業外収益										
1 受取利息		561			650			2,580		
2 受取配当金		1,219			901			3,595		
3 破損商品等賠償金		1,448			3,340			1,593		
4 受取賃貸料		1,169						413		
5 為替差益		257			1,174					
6 その他		2,642	7,299	0.1	2,210	8,278	0.2	5,386	13,569	0.2
営業外費用										
1 支払利息		8,174			8,962			18,091		
2 賃貸原価		1,205			219			1,666		
3 持分法による投資損失					3,742			1,246		
4 その他		217	9,597	0.2	685	13,610	0.4	13,516	34,521	0.4
経常損失			7,277	0.2		24,984	0.7		129,314	1.5
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		2,834			2,936			1,479		
2 投資有価証券売却益		24,035						24,044		
3 積立保険満期返戻金		5,279						7,036		
4 現金受贈益	2				20,000					
5 役員退職慰労引当金戻入益		7,200						7,200		
6 その他		422	39,772	1.0	322	23,258	0.6	422	40,183	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損	3	3,758			2,086			6,267		
2 減損損失	4	2,756			192,750			17,808		
3 投資有価証券評価損					27,189					
4 その他			6,514	0.2		222,026	5.7	4,047	28,123	0.3
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )			25,980	0.6		223,752	5.8		117,254	1.4
法人税、住民税及び事業税		19,588			10,695			30,760		
法人税等調整額		1,787	17,801	0.4	2,144	12,839	0.4	3,537	27,222	0.3
少数株主利益			4,214	0.1		6,695	0.2		6,306	0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失( )			3,965	0.1		243,287	6.4		150,783	1.8

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	121,981	374	1,561,293
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			3,965		3,965
自己株式の取得				227	227
役員賞与			2,250		2,250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,715	227	1,487
平成18年9月30日残高(千円)	920,465	763,185	120,266	601	1,562,781

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	63,765	63,765	34,809	1,659,868
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				3,965
自己株式の取得				227
役員賞与				2,250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18,943	18,943	1,959	16,983
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	18,943	18,943	1,959	15,495
平成18年9月30日残高(千円)	44,822	44,822	36,769	1,644,372

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	275,015	763	1,407,871
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩		351,205	351,205		
中間純損失			243,287		243,287
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		351,205	107,918		243,287
平成19年9月30日残高(千円)	920,465	411,979	167,096	763	1,164,584

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	43,448	43,448	38,853	1,490,173
中間連結会計期間中の変動額				
欠損填補による資本剰余金の取崩				
中間純損失				243,287
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,945	10,945	5,083	5,862
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	10,945	10,945	5,083	249,150
平成19年9月30日残高(千円)	32,502	32,502	43,936	1,241,023

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	121,981	374	1,561,293
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			2,250		2,250
当期純損失			150,783		150,783
自己株式の取得				388	388
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			153,033	388	153,422
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	275,015	763	1,407,871

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	63,765	63,765	34,809	1,659,868
連結会計年度中の変動額				
役員賞与				2,250
当期純損失				150,783
自己株式の取得				388
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	20,316	20,316	4,043	16,272
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,316	20,316	4,043	169,694
平成19年3月31日残高(千円)	43,448	43,448	38,853	1,490,173



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )		25,980	223,752	117,254
減価償却費		12,208	11,369	28,151
減損損失		2,756	192,750	17,808
投資有価証券評価損			27,189	
貸倒引当金の増減額 (減少: )		2,702	2,824	29,311
賞与引当金の増減額 (減少: )		39,259	9,507	30,754
役員賞与引当金の増減額 (減少: )		1,500	2,250	4,500
退職給付引当金の増減額 (減少: )		957	13,799	3,489
役員退職慰労引当金の 増減額(減少: )		23,800	8,700	18,100
受取利息及び受取配当金		1,781	1,552	3,835
支払利息		8,174	8,962	18,091
持分法による投資損益 (利益: )			3,742	1,246
為替差損益(差益: )		131	1,369	65
投資有価証券売却損益 (益: )		24,035		24,044
固定資産売却損益 (益: )			322	232
積立保険満期返戻金		5,279		7,036
現金受贈益			20,000	
固定資産除却損		3,758	2,086	6,267
売上債権の増減額 (増加: )		204,561	79,843	173,351
たな卸資産の増減額 (増加: )		23,373	6,894	24,990
仕入債務の増減額 (減少: )		137,613	20,958	32,219
未払消費税等の増減額 (減少: )		7,069	152	7,587
役員賞与の支払額		3,000		3,000
その他		12,786	32,053	20,489
小計		140,692	13,302	183,390
利息及び配当金の受取額		1,745	1,881	3,907
現金受贈による収入			20,000	
利息の支払額		9,542	8,430	17,198
法人税等の支払額		15,984	20,724	23,333
営業活動による キャッシュ・フロー		164,474	6,029	220,015

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		142,181	279,362	234,362
定期預金の払戻による収入		142,181	154,362	234,362
関係会社株式の売却による 収入		1,000		1,000
投資有価証券の取得による 支出		428	133	37,271
投資有価証券の売却による 収入		30,811		30,820
有形固定資産の取得による 支出		2,824	5,965	8,203
有形固定資産の売却による 収入		6,253	383,182	19,994
貸付けによる支出		3,000		3,150
貸付金の回収による収入		8,223	710	7,371
保険積立金の返戻による収 入		39,525		49,384
その他		3,726	5,047	15,302
投資活動による キャッシュ・フロー		75,834	247,746	44,643
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少： )		160,000	70,000	60,000
長期借入れによる収入		300,000		300,000
長期借入金の返済による 支出		122,976	106,284	243,911
社債の償還による支出		117,500		117,500
親会社による配当金の支払 額			18	147
少数株主への配当金の 支払額		1,500	1,600	1,500
自己株式の取得による支出		227		388
財務活動による キャッシュ・フロー		217,796	177,902	3,447
現金及び現金同等物に係る 換算差額		131	1,369	65
現金及び現金同等物 の増減額(減少： )		129,287	77,244	178,885
現金及び現金同等物 期首残高		1,156,538	977,652	1,156,538
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,285,825	1,054,897	977,652

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において19,652千円の営業損失、243,287千円の間純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を大幅に改善すべく、物流統合、業務改善に伴い札幌営業所の土地建物の売却を平成19年10月5日に、また大阪支店の土地建物の売却を同年12月20日付に実行し、総額348,000千円を調達し、当面の資金について目処をつけるとともに以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>経営計画における施策 (1) 経費削減</p> <p>当社グループは、前連結会計年度において物流の効果的な運用を図るため、全国3ヶ所にあった物流センターを東京の1ヶ所に統合しました。また食品分析部門を会社分割し、新設会社に純資産を承継させました。</p> <p>当中間連結会計期間において、名古屋支店、福岡営業所及び札幌営業所の3事業所を閉鎖し、営業部門の業務は自宅勤務による各ブロック制に変更しました。それに伴い受注に関しては横浜支店と大阪支店に統合し、受注以外の業務は当社の本社又は当社の本社に隣接する横浜支店に統合しました。</p> <p>また、受注業務を見直して、WEBによるオンライン受注、受注平準化による業務改善を行い、業務改善による物流業務の効率化、簡素化を図り物流コストを削減します。さらに当連結会計年度末までに受注業務を横浜支店1ヶ所に集約いたします。</p> <p>このほか、組織面では派遣社員の人数を減らし、現有の社員、パートで運営できるよう人員のスリム化を</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>進めておりますので、当連結会計年度の後半には、その効果が現れてまいります。今後も引き続き、人件費の削減に努めます。</p> <p>(2) 新規取扱商品等での売上増 前連結会計年度末に発売した自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、野菜ジュース「国産野菜」に加え当中間連結会計期間において発売した「国産果実」、ピーターラビットのデザインを入れ、ビタミンEを強化し栄養機能食品として当中間連結会計期間においてリニューアル発売の「発酵豆乳入りマーガリン」等によりプライベート・ブランド商品の売上比率を伸ばします。</p> <p>また、相手先ブランド商品の開発、提案の強化により大口の相手先ブランド商品の獲得を図ります。</p> <p>さらに、業務用商品の販売強化により、こだわり食材の新規市場を開拓します。</p> <p>これらにより、売上高の増加を図ります。</p> <p>(3)不採算商品の絞り込み 在庫商品アイテムのうち、不採算商品のカットをさらに進めます。これにより、多少の売上減というデメリットは考えられますが、受注の業務改善、物流改善が図られ、棚卸資産廃棄損の減少や適正在庫というメリットを追求します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 同左	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)品質安全研究センター  (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)品質安全研究センター  平成19年2月において食品分析部門を会社分割し新設会社である(株)品質安全研究センターに継承しました。また、同年同月に(株)ファンケルを引受先とする第三者割当増資を実施し、(株)品質安全研究センターは関連会社となったため持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失、中間純損失がそれぞれ2,355千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は1,500千円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方 法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が4,500千円増加しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

(株) 創 健 社(7413) 平成20年3月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっておりません。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,607,603千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,451,320千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>144,464千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>756,251</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,558</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>29,760</td></tr> <tr><td>計</td><td>935,034千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>81,738千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>443,058</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>264,096</td></tr> <tr><td>計</td><td>788,892千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	144,464千円	土地	756,251	有形固定資産	4,558	その他		投資有価証券	29,760	計	935,034千円	支払手形及び買掛金	81,738千円	短期借入金	443,058	長期借入金	264,096	計	788,892千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>長期性預金</td><td>137,181千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>70,317</td></tr> <tr><td>土地</td><td>278,935</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>25,376</td></tr> <tr><td>計</td><td>515,912千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>73,443千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>419,892</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>131,664</td></tr> <tr><td>計</td><td>624,999千円</td></tr> </table>	長期性預金	137,181千円	建物及び構築物	70,317	土地	278,935	有形固定資産	4,102	その他		投資有価証券	25,376	計	515,912千円	支払手形及び買掛金	73,443千円	短期借入金	419,892	長期借入金	131,664	計	624,999千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>137,772千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>756,251</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,558</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>28,128</td></tr> <tr><td>計</td><td>926,709千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>86,764千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>482,502</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>205,623</td></tr> <tr><td>計</td><td>774,889千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	137,772千円	土地	756,251	有形固定資産	4,558	その他		投資有価証券	28,128	計	926,709千円	支払手形及び買掛金	86,764千円	短期借入金	482,502	長期借入金	205,623	計	774,889千円
建物及び構築物	144,464千円																																																															
土地	756,251																																																															
有形固定資産	4,558																																																															
その他																																																																
投資有価証券	29,760																																																															
計	935,034千円																																																															
支払手形及び買掛金	81,738千円																																																															
短期借入金	443,058																																																															
長期借入金	264,096																																																															
計	788,892千円																																																															
長期性預金	137,181千円																																																															
建物及び構築物	70,317																																																															
土地	278,935																																																															
有形固定資産	4,102																																																															
その他																																																																
投資有価証券	25,376																																																															
計	515,912千円																																																															
支払手形及び買掛金	73,443千円																																																															
短期借入金	419,892																																																															
長期借入金	131,664																																																															
計	624,999千円																																																															
建物及び構築物	137,772千円																																																															
土地	756,251																																																															
有形固定資産	4,558																																																															
その他																																																																
投資有価証券	28,128																																																															
計	926,709千円																																																															
支払手形及び買掛金	86,764千円																																																															
短期借入金	482,502																																																															
長期借入金	205,623																																																															
計	774,889千円																																																															
<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>29,755千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>7,473千円</td></tr> </table>	受取手形	29,755千円	支払手形	7,473千円	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>32,792千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>11,486千円</td></tr> </table>	受取手形	32,792千円	支払手形	11,486千円	<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>38,863千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>6,005千円</td></tr> </table>	受取手形	38,863千円	支払手形	6,005千円																																																		
受取手形	29,755千円																																																															
支払手形	7,473千円																																																															
受取手形	32,792千円																																																															
支払手形	11,486千円																																																															
受取手形	38,863千円																																																															
支払手形	6,005千円																																																															
<p>3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																																																														
<p>4</p>	<p>4 当社大阪支店売却に伴う会計処理</p> <p>「土地」及び「建物及び構築物」には、当中間連結会計期間に締結した不動産売買契約に基づき、平成19年9月30日現在、買主に所有権が移転している大阪支店の土地199,848千円、建物45,371千円が含まれております。また、当中間連結会計期間において、当該契約による売却代金の全額(270,000千円)が入金済みであり、これについては、流動負債の「固定資産譲渡前受金」として表示しております。なお、不動産売却に伴う収益認識の会計処理については、当該契約義務の履行が完了する平成19年12月20日の物件明渡し時点で実施する予定です。</p>	<p>4</p>																																																														

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・ 保管費</td> <td>248,966千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>362,136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>2,014</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,622</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>21,763</td> </tr> </table>	荷造運送・ 保管費	248,966千円	給料手当	362,136	賞与引当金 繰入額	2,014	役員賞与引当金 繰入額	1,500	退職給付費用	31,622	役員退職慰労引 当金繰入額	4,600	研究開発費	21,763	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・ 保管費</td> <td>254,868千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>318,396</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,929</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>23,299</td> </tr> </table>	荷造運送・ 保管費	254,868千円	貸倒引当金 繰入額	111	給料手当	318,396	賞与引当金 繰入額	1,591	役員賞与引当金 繰入額	2,250	退職給付費用	11,929	役員退職慰労引 当金繰入額	8,700	研究開発費	23,299	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・ 保管費</td> <td>536,761千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>42,935</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>706,692</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>11,517</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,672</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>10,300</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>46,611</td> </tr> </table>	荷造運送・ 保管費	536,761千円	貸倒引当金 繰入額	42,935	給料手当	706,692	賞与引当金 繰入額	11,517	役員賞与引当金 繰入額	4,500	退職給付費用	62,672	役員退職慰労引 当金繰入額	10,300	研究開発費	46,611
荷造運送・ 保管費	248,966千円																																															
給料手当	362,136																																															
賞与引当金 繰入額	2,014																																															
役員賞与引当金 繰入額	1,500																																															
退職給付費用	31,622																																															
役員退職慰労引 当金繰入額	4,600																																															
研究開発費	21,763																																															
荷造運送・ 保管費	254,868千円																																															
貸倒引当金 繰入額	111																																															
給料手当	318,396																																															
賞与引当金 繰入額	1,591																																															
役員賞与引当金 繰入額	2,250																																															
退職給付費用	11,929																																															
役員退職慰労引 当金繰入額	8,700																																															
研究開発費	23,299																																															
荷造運送・ 保管費	536,761千円																																															
貸倒引当金 繰入額	42,935																																															
給料手当	706,692																																															
賞与引当金 繰入額	11,517																																															
役員賞与引当金 繰入額	4,500																																															
退職給付費用	62,672																																															
役員退職慰労引 当金繰入額	10,300																																															
研究開発費	46,611																																															
2	2 現金受贈益は、平成19年7月31日付けで当社グループの高橋製麺株式会社取締役会長である高橋千代子氏から現金の贈与を受けたものであります。	2																																														
<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,758千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	524千円	有形固定資産 「その他」	658	撤去費用	2,575	計	3,758千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>730千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,086千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	730千円	有形固定資産 「その他」	749	撤去費用	606	計	2,086千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,107千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,267千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,107千円	有形固定資産 「その他」	1,578	撤去費用	2,580	計	6,267千円																						
建物及び構築物	524千円																																															
有形固定資産 「その他」	658																																															
撤去費用	2,575																																															
計	3,758千円																																															
建物及び構築物	730千円																																															
有形固定資産 「その他」	749																																															
撤去費用	606																																															
計	2,086千円																																															
建物及び構築物	2,107千円																																															
有形固定資産 「その他」	1,578																																															
撤去費用	2,580																																															
計	6,267千円																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="229 421 528 613"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>福岡県 福岡市 営業所</td> <td>建物、 その他 資産</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,756千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,721千円、その他資産1,034千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	福岡県 福岡市 営業所	建物、 その他 資産	2,756	合計			2,756	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="643 421 951 846"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>神奈川県 横浜市 神奈川 川区他1 件</td> <td>建物、 土地、 その他 資産</td> <td>175,299</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>山形県 東置賜 郡川西 市</td> <td>土地</td> <td>9,991</td> </tr> <tr> <td>売却予定事業所</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>建物、 土地</td> <td>7,459</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>192,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、また、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>なお、売却予定事業所について、個別の資産グループとしております。</p> <p>各資産グループのうち、共用資産については、従来減損の兆候がありましたが、事業所等を含む、より大きな単位で減損損失を認識した結果、事業所等の将来営業キャッシュフローの減少により、当中間連結会計期間において、減損損失が認識されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(185,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物13,515千円、土地171,352千円その他資産422千円であります。</p> <p>なお、共用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	共用資産	神奈川県 横浜市 神奈川 川区他1 件	建物、 土地、 その他 資産	175,299	共用資産	山形県 東置賜 郡川西 市	土地	9,991	売却予定事業所	福岡県 福岡市	建物、 土地	7,459	合計			192,750	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1066 421 1364 613"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>愛知県 名古屋 市他1 営業所</td> <td>建物、 土地、 その他 資産</td> <td>17,808</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>17,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,808千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	愛知県 名古屋 市他1 営業所	建物、 土地、 その他 資産	17,808	合計			17,808
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																											
事業所	福岡県 福岡市 営業所	建物、 その他 資産	2,756																																											
合計			2,756																																											
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																											
共用資産	神奈川県 横浜市 神奈川 川区他1 件	建物、 土地、 その他 資産	175,299																																											
共用資産	山形県 東置賜 郡川西 市	土地	9,991																																											
売却予定事業所	福岡県 福岡市	建物、 土地	7,459																																											
合計			192,750																																											
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																											
事業所	愛知県 名古屋 市他1 営業所	建物、 土地、 その他 資産	17,808																																											
合計			17,808																																											

(株) 創 健 社(7413) 平成20年3月期中間決算短信

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>また、売却予定事業所については、正味売却見込額が帳簿価額よりも下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,459千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物387千円、土地7,072千円であります。</p> <p>なお、売却予定事業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を基礎として評価しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,055			7,055

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,200	1,000		2,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,055			7,055

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,950			2,950

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,055			7,055

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	1,750		2,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,359,816千円 預金期間が3か 月を超える定期 142,181 預金 有価証券(MMF) 68,190 現金及び 現金同等物 1,285,825千円	現金及び 預金勘定 1,152,704千円 預金期間が3か 月を超える定期 130,000 預金 有価証券(MMF) 32,192 現金及び 現金同等物 1,054,897千円	現金及び 預金勘定 1,087,709千円 預金期間が3か 月を超える定期 142,181 預金 有価証券(MMF) 32,124 現金及び 現金同等物 977,652千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,093</td> <td>6,122</td> <td>2,132</td> <td>6,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,093</td> <td>6,122</td> <td>2,132</td> <td>6,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 1,196千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	15,093	6,122	2,132	6,839	合計	15,093	6,122	2,132	6,839	1年内	2,727千円	1年超	5,307	合計	8,035千円	支払リース料	1,337千円	リース資産減損勘定の取崩額	312千円	減価償却費相当額	1,025千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,093</td> <td>8,225</td> <td>2,132</td> <td>4,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,093</td> <td>8,225</td> <td>2,132</td> <td>4,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 572千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,363千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,051千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	15,093	8,225	2,132	4,735	合計	15,093	8,225	2,132	4,735	1年内	1,375千円	1年超	3,932	合計	5,307千円	支払リース料	1,363千円	リース資産減損勘定の取崩額	312千円	減価償却費相当額	1,051千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,093</td> <td>7,173</td> <td>2,132</td> <td>5,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,093</td> <td>7,173</td> <td>2,132</td> <td>5,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 884千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,701千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	15,093	7,173	2,132	5,787	合計	15,093	7,173	2,132	5,787	1年内	2,727千円	1年超	3,944	合計	6,671千円	支払リース料	2,701千円	リース資産減損勘定の取崩額	624千円	減価償却費相当額	2,077千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	15,093	6,122	2,132	6,839																																																																																														
合計	15,093	6,122	2,132	6,839																																																																																														
1年内	2,727千円																																																																																																	
1年超	5,307																																																																																																	
合計	8,035千円																																																																																																	
支払リース料	1,337千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	312千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,025千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	15,093	8,225	2,132	4,735																																																																																														
合計	15,093	8,225	2,132	4,735																																																																																														
1年内	1,375千円																																																																																																	
1年超	3,932																																																																																																	
合計	5,307千円																																																																																																	
支払リース料	1,363千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	312千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,051千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	15,093	7,173	2,132	5,787																																																																																														
合計	15,093	7,173	2,132	5,787																																																																																														
1年内	2,727千円																																																																																																	
1年超	3,944																																																																																																	
合計	6,671千円																																																																																																	
支払リース料	2,701千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	624千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,077千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	49,814	125,072	72,257
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	49,814	125,072	72,257

## 2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場割引債		
(2) その他有価証券		
非上場株式		44,000
マネー・マネジメント・ファンド		68,190
出資金		300

(当中間連結会計期間末)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	59,001	113,589	54,587
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	59,001	113,589	54,587

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を27,189千円計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が

取得原価に比べ30%以上下落した場合は、全て減損処理を行っております。

## 2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	
(2) その他有価証券	
非上場株式	44,000
マネー・マネジメント・ファンド	32,192
出資金	900

(前連結会計年度末)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	86,057	159,002	72,944
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	86,057	159,002	72,944

## 2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場割引債		
(2) その他有価証券		
非上場株式		44,000
マネー・マネジメント・ファンド		32,124
出資金		900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用して  
おりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用して  
おりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用して  
おりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 227円94銭 1株当たり中間純利益 0円56銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 169円75銭 1株当たり中間純損失 34円50銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 211円31銭 1株当たり当期純損失 21円38銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( )(千円)	3,965	243,287	150,783
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	3,965	243,287	150,783
普通株式の期中平均株式数(株)	7,053,174	7,052,050	7,052,751

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 5 品目別実績

## (1) 販売実績

## 品目別売上高

(単位:千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
油脂・乳製品	371,919	9.0	342,959	9.0	746,257	9.0
調味料	1,235,527	29.9	1,169,849	30.6	2,479,813	29.7
嗜好品・飲料	659,324	16.0	606,264	15.8	1,221,908	14.6
乾物・雑穀	370,161	9.0	375,916	9.8	780,493	9.3
副食品	660,029	16.0	649,368	17.0	1,509,300	18.1
栄養補助食品	628,974	15.2	500,406	13.1	1,222,916	14.6
その他	201,809	4.9	182,061	4.7	388,462	4.7
合計	4,127,745	100.0	3,826,826	100.0	8,349,152	100.0

(注) 1. 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

## 品目別仕入高

(単位:千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
油脂・乳製品	261,906	8.3	255,415	8.8	537,684	8.5
調味料	971,828	30.8	903,742	31.0	1,936,436	30.5
嗜好品・飲料	508,822	16.1	443,429	15.2	934,024	14.7
乾物・雑穀	297,148	9.4	283,125	9.7	608,594	9.6
副食品	466,531	14.8	474,290	16.3	1,064,824	16.7
栄養補助食品	467,933	14.8	386,635	13.3	901,436	14.2
その他	183,096	5.8	167,178	5.7	367,903	5.8
合計	3,157,267	100.0	2,913,817	100.0	6,350,904	100.0

(注) 1. 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6 中間財務諸表等

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,244,338		1,022,151		943,190	
2 受取手形	4	165,628		118,214		138,802	
3 売掛金		1,229,465		1,117,612		1,166,473	
4 有価証券		68,190		32,192		32,124	
5 たな卸資産		330,238		267,961		289,575	
6 その他		28,576		39,140		34,140	
貸倒引当金		3,351		11,863		14,488	
流動資産合計		3,063,086	66.9	2,585,408	67.1	2,589,817	63.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	205,027		143,431		181,997	
2 土地	2	848,948		548,558		837,005	
3 その他		29,789		15,036		18,870	
有形固定資産合計		1,083,765	23.7	707,026	18.3	1,037,872	25.3
(2) 無形固定資産		5,441	0.1	6,775	0.2	6,167	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	198,442		199,653		244,980	
2 保険積立金		187,632		190,456		185,019	
3 長期性預金	2			137,181			
4 その他		96,549		107,406		112,503	
貸倒引当金		57,739		77,994		78,131	
投資その他の資産 合計		424,884	9.3	556,702	14.4	464,372	11.3
固定資産合計		1,514,091	33.1	1,270,504	32.9	1,508,412	36.8
資産合計		4,577,177	100.0	3,855,913	100.0	4,098,230	100.0

(株) 創 健 社(7413) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2,4	699,324		653,671		590,759		
2	2	646,468		529,029		611,266		
3	2	799,119		578,457		657,157		
4		8,105		5,385		13,233		
5		8,863		10,569		8,271		
6						14,000		
7	5			277,800				
8		1,527		421		10,261		
9		139,122		123,652		151,470		
流動負債合計		2,302,530	50.3	2,178,986	56.5	2,056,419	50.2	
固定負債								
1	2	386,021		237,564		311,098		
2		30,047		21,772		29,135		
3		212,364		201,097		214,897		
4		64,700		76,900		69,200		
5		44,897		30,537		42,637		
固定負債合計		738,030	16.1	567,871	14.7	666,967	16.3	
負債合計		3,040,561	66.4	2,746,857	71.2	2,723,387	66.5	

## (株) 創 健 社(7413) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		920,465	20.1	920,465	23.9	920,465	22.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		763,185		411,979		763,185	
資本剰余金合計		763,185	16.7	411,979	10.7	763,185	18.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		122,375				122,375	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		424,000				424,000	
繰越利益剰余金		737,318		254,879		897,580	
利益剰余金合計		190,943	4.2	254,879	6.6	351,205	8.6
4 自己株式		601	0.0	763	0.0	763	0.0
株主資本合計		1,492,104	32.6	1,076,802	28.0	1,331,681	32.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		44,512	1.0	32,253	0.8	43,161	1.0
評価・換算差額等 合計		44,512	1.0	32,253	0.8	43,161	1.0
純資産合計		1,536,616	33.6	1,109,055	28.8	1,374,842	33.5
負債純資産合計		4,577,177	100.0	3,855,913	100.0	4,098,230	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,835,986	100.0	3,544,980	100.0	7,768,015	100.0
売上原価		2,936,175	76.5	2,729,871	77.0	5,962,572	76.8
売上総利益		899,811	23.5	815,109	23.0	1,805,442	23.2
販売費及び一般管理費		936,092	24.4	854,064	24.1	1,961,244	25.2
営業損失		36,281	0.9	38,955	1.1	155,801	2.0
営業外収益	1	13,558	0.3	15,227	0.4	21,922	0.3
営業外費用	2	9,058	0.2	9,653	0.3	32,439	0.4
経常損失		31,782	0.8	33,380	1.0	166,318	2.1
特別利益	3	39,676	1.0	3,084	0.1	40,183	0.5
特別損失	4	6,339	0.2	222,026	6.2	27,949	0.4
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損 失( )		1,554	0.0	252,323	7.1	154,083	2.0
法人税、住民税 及び事業税		4,897	0.1	2,556	0.1	9,520	0.1
中間(当期)純損失		3,342	0.1	254,879	7.2	163,604	2.1

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	733,976	187,601	374	1,495,674
中間会計期間中の変動額									
中間純損失						3,342	3,342		3,342
自己株式の取得								227	227
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						3,342	3,342	227	3,569
平成18年9月30日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	737,318	190,943	601	1,492,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	63,439	63,439	1,559,114
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			3,342
自己株式の取得			227
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	18,927	18,927	18,927
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	18,927	18,927	22,497
平成18年9月30日残高(千円)	44,512	44,512	1,536,616



## (株) 創 健 社(7413) 平成20年3月期中間決算短信

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185		763,185	122,375	424,000	897,580	351,205	763	1,331,681
中間会計期間中の変動額										
資本準備金の減少		351,205	351,205							
利益準備金の減少					122,375		122,375			
欠損填補による資本剰余金及び 利益剰余金の取崩			351,205	351,205		424,000	775,205	351,205		
中間純損失							254,879	254,879		254,879
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		351,205		351,205	122,375	424,000	642,701	96,326		254,879
平成19年9月30日残高(千円)	920,465	411,979		411,979			254,879	254,879	763	1,076,802

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	43,161	43,161	1,374,842
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の減少			
利益準備金の減少			
欠損填補による資本剰余及び 利益剰余金の取崩			
中間純損失			254,879
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	10,907	10,907	10,907
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10,907	10,907	265,786
平成19年9月30日残高(千円)	32,253	32,253	1,109,055

## (株) 創 健 社(7413) 平成20年3月期中間決算短信

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	733,976	187,601	374	1,495,674
事業年度中の変動額									
当期純損失						163,604	163,604		163,604
自己株式の取得								388	388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						163,604	163,604	388	163,993
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	897,580	351,205	763	1,331,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	63,439	63,439	1,559,114
事業年度中の変動額			
当期純損失			163,604
自己株式の取得			388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	20,278	20,278	20,278
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,278	20,278	184,271
平成19年3月31日残高(千円)	43,161	43,161	1,374,842

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、当中間会計期間において38,955千円の営業損失、254,879千円の間純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。当該状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を大幅に改善すべく、物流統合、業務改善に伴い札幌営業所の土地建物の売却を平成19年10月5日に、また大阪支店の土地建物の売却を同年12月20日付に実行し、総額348,000千円を調達し、当面の資金について目処をつけるとともに以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>経営計画における施策 (1) 経費削減</p> <p>当社は、前事業年度において物流の効果的な運用を図るため、全国3ヶ所にあった物流センターを東京の1ヶ所に統合しました。また、食品分析部門を会社分割し、新設会社に純資産を承継させました。</p> <p>当中間会計期間において、名古屋支店、福岡営業所及び札幌営業所の3事業所を閉鎖し、営業部門の業務は自宅勤務による各ブロック制に変更しました。それに伴い受注に関しては横浜支店と大阪支店に統合し、受注以外の業務は本社又は本社に隣接する横浜支店に統合しました。</p> <p>また、受注業務を見直して、WEBによるオンライン受注、受注平準化による業務改善を行い、業務改善による物流業務の効率化、簡素化を図り物流コストを削減します。さらに、当事業年度未までに受注業務を横浜支店1ヶ所に集約いたします。</p> <p>このほか、組織面では派遣社員の人数を減らし、現有の社員、パートで運営できるよう人員のスリム化を進めておりますので、当事業年度の後半には、その効果が現れてまいります。今後も引き続き、人件費の削減に努めます。</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 新規取扱商品等での売上増 前事業年度末に発売した自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、野菜ジュース「国産野菜」に加え当中間会計期間において発売した「国産果実」、ピーターラビットのデザインを入れ、ビタミンEを強化し栄養機能食品として当中間会計期間においてリニューアル発売の「発酵豆乳入りマーガリン」等によりプライベート・ブランド商品の売上比率を伸ばします。</p> <p>また、相手先ブランド商品の開発、提案の強化により大口の相手先ブランド商品の獲得を図ります。</p> <p>さらに、業務用商品の販売強化により、こだわり食材の新規市場を開拓します。</p> <p>これらにより、売上高の増加を図ります。</p> <p>(3)不採算商品の絞り込み 在庫商品アイテムのうち、不採算商品のカットをさらに進めます。これにより、多少の売上減というデメリットは考えられますが、受注の業務改善、物流改善が図られ、棚卸資産廃棄損の減少や適正在庫というメリットを追求します。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業損失、経常損失、税引前中間純損失、中間純損失がそれぞれ1,319千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,536,616千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,374,842千円あります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	630,164千円	476,028千円	560,645千円
2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 140,672千円 土地 756,251 投資有価証券 29,760 合計 926,684千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 39,471千円 買掛金 42,266 短期借入金 435,558 長期借入金 239,721 合計 757,017千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。 上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金31,875千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>長期性預金 137,181千円 建物 66,905 土地 278,935 投資有価証券 25,376 合計 508,397千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 39,081千円 買掛金 34,362 短期借入金 415,517 長期借入金 131,664 合計 620,624千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。 上記のうち29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金4,375千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 133,980千円 土地 756,251 投資有価証券 28,128 合計 918,359千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 52,785千円 買掛金 33,979 短期借入金 475,002 長期借入金 184,998 合計 746,764千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。 上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金28,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>
3 偶発債務	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー 仕入債務保証 2,141千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株) 銀行借入債務保証 31,875千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー 仕入債務保証 1,006千円 その他営業債務保証 148千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株) 銀行借入債務保証 4,375千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー 仕入債務保証 2,039千円 その他営業債務保証 93千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株) 銀行借入債務保証 28,125千円</p>
4 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,400千円 支払手形 7,173千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30,638千円 支払手形 10,784千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日(3月31日)が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38,446千円 支払手形 5,600千円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
5 大阪支店売却に伴う会計処理		<p>「土地」及び「建物」には、当中間会計期間に締結した不動産売買契約に基づき、平成19年9月30日現在、買主に所有権が移転している大阪支店の土地199,848千円、建物45,371千円が含まれております。また、当中間会計期間において、当該契約による売却代金の全額(270,000千円)が入金済みであり、これについては、流動負債の「固定資産譲渡前受金」として表示しております。なお、不動産売却に伴う収益認識の会計処理については、当該契約義務の履行が完了する平成19年12月20日の物件明渡し時点で実施する予定です。</p>	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1 営業外収益のうち 主なもの	受取配当金	5,710千円	受取配当金	5,694千円	受取配当金
	為替差益	257千円	為替差益	1,174千円	為替差益	413千円
	受取賃貸料	1,889千円	受取賃貸料	1,020千円	受取賃貸料	3,133千円
			破損商品等 賠償金	3,218千円	破損商品等 賠償金	3,567千円
2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息	7,840千円	支払利息	8,753千円	支払利息	17,322千円
	賃貸原価	1,205千円	賃貸原価	219千円	賃貸原価	1,666千円
3 特別利益のうち 主なもの	固定資産売却益		固定資産売却益		固定資産売却益	
	建物	365千円	建物	49千円	建物	365千円
	土地	57千円	土地	273千円	土地	57千円
	計	422千円	計	322千円	計	422千円
	投資有価証券売却益		貸倒引当金戻入益		投資有価証券売却益	
		24,035千円		2,761千円		24,044千円
	貸倒引当金戻入益				貸倒引当金戻入益	
		2,738千円				1,479千円
	役員退職慰労引当金戻入益				役員退職慰労引当金戻入益	
		7,200千円				7,200千円
	積立保険満期返戻金				積立保険満期返戻金	
		5,279千円				7,036千円
4 特別損失のうち 主なもの	減損損失		減損損失		減損損失	
		2,756千円		192,750千円		17,808千円
	固定資産除却損		固定資産除却損		固定資産除却損	
	建物	475千円	建物	344千円	建物	2,058千円
	有形固定資産 「その他」	532千円	有形固定資産 「その他」	1,136千円	有形固定資産 「その他」	1,453千円
	撤去費用	2,575千円	撤去費用	606千円	撤去費用	2,580千円
	計	3,583千円	計	2,086千円	計	6,092千円
			投資有価証券評価損			
				27,189千円		

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>福岡県福岡市営業所</td> <td>建物、その他資産</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,756千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,721千円、その他資産1,034千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756	合計			2,756	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>神奈川県横浜市神奈川区他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>175,299</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>山形県東置賜郡川西市</td> <td>土地</td> <td>9,991</td> </tr> <tr> <td>売却予定事業所</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>建物、土地</td> <td>7,459</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>192,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、また、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>なお、売却予定事業所について、個別の資産グループとしております。</p> <p>各資産グループのうち、共用資産については、従来減損の兆候がありました。が、事業所等を含む、より大きな単位で減損損失を認識した結果、事業所等の将来営業キャッシュフローの減少により、当中間会計期間において、減損損失が認識されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(185,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物13,515千円、土地171,352千円その他資産422千円であります。</p> <p>なお、共用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299	共用資産	山形県東置賜郡川西市	土地	9,991	売却予定事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459	合計			192,750	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>愛知県名古屋市他1営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>17,808</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>17,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,808千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808	合計			17,808
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																												
事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756																																												
合計			2,756																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																												
共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299																																												
共用資産	山形県東置賜郡川西市	土地	9,991																																												
売却予定事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459																																												
合計			192,750																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																												
事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808																																												
合計			17,808																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>また、売却予定事業所については、正味売却見込額が帳簿価額よりも下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,459千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物387千円、土地7,072千円であります。</p> <p>なお、売却予定事業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を基礎として評価しております。</p>	
5 減価償却実施額	有形固定資産 10,729千円 無形固定資産 151千円	有形固定資産 9,107千円 無形固定資産 212千円	有形固定資産 25,167千円 無形固定資産 328千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,200	1,000		2,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,950			2,950

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200	1,750		2,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残 高相当 額(千 円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額						
	車両運搬具	6,216	1,865	2,132	2,218	車両運搬具	6,216	2,484	2,132	1,599	車両運搬具	6,216	2,174	2,132	1,909
	工具器具備品	5,097	4,004	-	1,092	工具器具備品	5,097	4,733	-	364	工具器具備品	5,097	4,368	-	728
	合計	11,313	5,870	2,132	3,311	合計	11,313	7,217	2,132	1,963	合計	11,313	6,543	2,132	2,637
	(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注1) 同左				(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
	(注2) 車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中に含めて表示しております。				(注2) 同左				(注2) 同左						
	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 1,971千円 1年超 2,535 合計 4,507千円 リース資産減損勘定 中間期末残高 1,196千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 619千円 1年超 1,916 合計 2,535千円 リース資産減損勘定 中間期末残高 572千円				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 1,971千円 1年超 1,550 合計 3,521千円 リース資産減損勘定期末残高 884千円						
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 1,085 千円 リース資産減損勘定の取崩額 312 千円 減価償却費相当額 773 千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 985 千円 リース資産減損勘定の取崩額 312 千円 減価償却費相当額 673 千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 2,071 千円 リース資産減損勘定の取崩額 624 千円 減価償却費相当額 1,447 千円
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(事業分離)

平成18年12月12日開催の当社取締役会において、平成19年2月1日を期して、当社の食品分析事業部門を会社分割(簡易分割)し、株式会社品質安全研究センター(新設会社)に承継することを決議し、また同日、株式会社ファンケルと合併事業契約を締結いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社品質安全研究センター 食品分析業(食品、健康食品の安全性・有効性の成分分析)

事業分離を行った主な理由

当社グループは、多品種の商品を開発するために、一部の商品を除き、生産工場をもたず、国内のメーカーに製造委託したものを当社グループのプライベート・ブランド商品として販売しております。製造委託しております当社グループにとって、商品の品質管理上、食品の分析業務は不可欠のものでありますが、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいため、食品分析部門に係る経費の吸収が難しくなっております。また、食品の安全性・機能性に対する消費者のニーズも高まっており、食品分析業の重要性も増してきております。

事業分離日

平成19年2月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社品質安全研究センターを承継会社とする新設分割方式といたしました。分割対象事業の規模から会社法第805条に規定される株主総会の承認を得ない簡易分割といたしました。新設分割方式を採用した理由は、機動的に事業移管、会社設立を行うために採用しました。

2. 実施した会計処理の概要

新設会社が当社より承継した資産及び債務の額は、それぞれ流動資産5,645千円(売掛金、前払費用)、固定資産8,589千円(車両運搬具、工具器具備品、電話加入権)、流動負債2,278千円(未払金、未払費用)です。品質安全研究センターは本分割に際して、普通株式200株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたしました。

また、当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額は、売上高 10,643千円 営業損益 24,418千円です。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。